

松戸市総合計画前期基本計画進行管理に係る  
市民意識調査等実施結果  
(報告書)

～ 前期基本計画「施策展開の方向」に基づく指標の現状(値)～

平成17年3月

松 戸 市

目次
----

<u>1 調査の概要</u>	
1 - 1 調査の目的	・・・ 1
1 - 2 調査の種類と方法	・・・ 1
1 - 3 調査の枠組み	・・・ 1
・ 前期基本計画「施策展開の方向」の「目的・指標」	
・ 調査項目	
1 - 4 回収状況等	・・・ 8
<u>2 市民意識調査の単純集計結果</u>	・・・ 11
<u>3 市民意識調査の回答者の特性</u>	・・・ 25
<u>4 市民意識調査に基づく「指標の現状（値）」</u>	
4 - 1 指標の現状（値）	
1) 松戸に住み続けたいと思う人の割合	3 4
2) 身の回りで人権が守られていると思っている人の割合	3 8
3) 性別による役割固定を支持しない人の割合	4 1
4) 地域活動に参加している人の割合	4 4
5) インターネットを利用している人の割合	4 8
6) 生きがい感をもっている人の割合	5 2
7) 本人が健康であると思う人の割合	5 5
8) 日常生活に対するの安心感をもつ人の割合	5 8
9) 出産や子育てに不安や心配がない人の割合	6 1
10) 文化・教育に魅力を感じて、いつまでも住み続けたいと思う人の割合	6 2
11) 学習活動を行っている人の割合	6 4
12) 学習活動の成果を地域活動で活かしている人の割合	6 8
13) スポーツを行っている人の割合	7 1
14) 外国籍市民と交流している人の割合	7 4
15) 国際紛争に対する関心を示す人の割合	7 6
16) 文化・芸術に親しむ人の割合	7 9
17) 安心やゆとりを感じている人の割合	8 3
18) 緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合	8 5
19) 災害に対して自ら対策を講じている人の割合	8 7
20) 商品やサービス購入時に、トラブルに巻き込まれた人の割合	9 0
21) 快適・便利・賑わいがあると感じている人の割合	9 3
22) (水道水に) 満足している人の割合	9 5
23) 市役所・支所を不便と感じている人の割合	9 8

4 - 2 松戸市に対する意見・要望（自由記載）		1 0 4
・ 主な意見・要望		
<u>5 外国籍市民意識調査（日本語ルビ版・英語版）の単純集計結果</u>	.....	1 2 5
<u>6 市外在住者意識調査の単純集計結果</u>	.....	1 3 9
（添付資料）		
<u>1 市民意識調査票</u>	.....	1 4 5
<u>2 外国籍市民意識調査票（日本語ルビ版）</u>	.....	1 5 7
<u>3 外国籍市民意識調査票（英語版）</u>	.....	1 6 3
<u>4 市外在住者意識調査票</u>	.....	1 6 9

# 1 調査の概要

## 1 調査の概要

### 1 - 1 調査の目的

松戸市では、平成10年度(1998年度)より「基本構想」「基本計画」「実施計画」から構成される「松戸市総合計画」に基づき計画行政を推進しております。

平成15年度から実施している第2次実施計画では、評価システムを活用し、上位計画である前期基本計画の今後の方向性を明らかにするために「施策展開の方向」に「目的・指標」を設定しました。

平成13年度におきましては、指標の目標値設定のために必要な起点となる現状(値)を把握したところですが、丸3年を経過した現在の指標の現状(値)を把握することを目的に実施したものです。

### 1 - 2 調査の種類と方法

今回の調査は平成13年度と同様に、市民意識調査に加え、市内在住外国人及び市外在住者の意見を把握するために公開調査を、以下の区分で実施しました。

在居住地	国籍	使用言語	対象件数	調査方法	調査名
松戸市内	日本国籍	日本語	3,000人	郵送	市民意識調査
	日本国籍以外	日本語ルビ・英語	不特定	ホームページ	公開意識調査
松戸市外		日本語	不特定	ホームページ	

それぞれの調査期間は、次のとおりです。

調査名	発送・公開日	〆切・閉鎖日	期間
市民意識調査	平成16年11月19日	平成16年12月31日	42日間
公開意識調査	平成16年12月10日	平成16年12月31日	22日間

### 1 - 3 調査の枠組み

調査の前提となる、前期基本計画「施策展開の方向」の「目的」「指標」および今回の調査対象項目は次のとおりです。

注釈1：目的は「市民と行政が役割分担を自覚し、協働して実現した状態」を表します

2：主な指標は、「目的の達成度を計るための尺度」を表します

節	項	内容	目的	主な指標	調査対象
1		連携型地域社会の形成	市民が互いを尊重し、住み続けたいと思うまちになる	松戸に住み続けたいと思う人の割合	
	1	人権を尊重する社会の実現	さまざまな人権侵害がなくなり、一人ひとりの個性や生き方がより尊重されるようになる	身の周りで人権が守られていると思っている人の割合	
	2	男女共同参画社会づくり	性別に係わらず、社会・家庭での役割が、今以上に選択できるようになる	性別による役割固定を支持しない人の割合	
	3	市民と行政のパートナーシップの強化	市民主体の地域づくりが活発になる	地域活動に参加している人の割合	
				NPO法人の数	
	4	情報提供の充実	市民が必要度に応じて、知りたい行政情報を得られるようになる	ホームページのアクセス件数	
5	IT社会の実現	IT技術が活用される地域社会になる	インターネットを利用している人の割合		
2		豊かな人生を支える福祉社会の実現	生涯を通して、心豊かに健やかに暮らせるようになる	健康寿命（「平均寿命」 - 「認知症（痴ほう）・寝たきりの平均期間」）	
	1	多様な生きがい感のある環境づくり	生涯を通して、自分に合った社会参加ができ、生きがい感をもてるようになる	生きがい感をもっている人の割合	
	2	健康の維持・増進	生涯を通して、健康に良いと思う行動や身近な人の健康に配慮ができ、病気や障害をもつことになっても、自分に合った健康生活が送れるようになる	本人が健康であると思う人の割合	
	3	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上	生涯を通して、必要な時に必要度に応じて十分な医療、介護、保護、支援などのサービスが受けられ、生活する上での安心感がもてるようになる	日常生活（心配事が起きた時を含む）に対するの安心感をもつ人の割合	
	4	福祉のための基盤整備	生涯を通して、必要な時に健康福祉施設サービスが必要度に応じて利用できるようになる	出産や子育てに不安や心配がない人の割合	

節	項	内容	目的	主な指標	調査対象
3		次代を育む文化・教育環境の創造	多くの市民が暮らしたいと思う文化や教育環境がある	文化・教育に魅力を感じて、いつまでも住み続けたいと思う人の割合	
	1	生涯学習の推進	より多くの人々が積極的に学習活動を行い、その成果を活かすようになる	学習活動を行っている人の割合	
				学習活動の成果を地域社会で活かしている人の割合	
	2	学校教育の推進	個々の発達段階に応じて児童生徒が基礎基本を習得するようになる	基礎基本習得の到達度	
	3	生涯にわたるスポーツ活動の支援	より多くの人々がスポーツに親しむようになる	スポーツを行っている人の割合	
	4	国際化の推進と平和意識の高揚	外国籍市民が暮らしやすくなる	外国籍市民で暮らしに満足している人の割合	
				外国籍市民と交流している人の割合	
		すべての人が世界平和を望むようになる	国際紛争に対する関心を示す人の割合		
5	青少年の健全育成	より多くの青少年が社会の一員であることを自覚して生活するようになる	青少年育成団体への小中学生の帰属率		
6	多様な文化・芸術の創造	より多くの人々が文化・芸術に親しみ、自ら創造的な活動をするようになる	文化・芸術に親しむ人の割合		
4		安全で快適な生活環境の実現	安心してゆとりのある暮らしができるようにする	安心やゆとりを感じている人の割合	
	1	良好な生活空間の実現	良好な生活空間に住むことができるようにする	資産価値（公示価格の増減率の近隣市比較）	
				BOD（75%値）	
	2	人と自然が共生するまちづくり	緑や水にふれあえるようにする	緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合	
3	リサイクル型の都市づくり	市民の生活に身近な環境負荷が少なくなる	廃棄物の最終処分量		
			環境基準達成率（大気・騒音）		

節	項	内容	目的	主な指標	調査対象
4	4	安全で安心な地域環境づくり	日常生活における火災・交通事故および地震等の災害が発生した時に被害を少なくする	火災による焼死者数 (放火自殺者を除く) 心肺停止患者の蘇生率 交通事故の発生件数 災害に対して自ら対策を講じている人の割合	
	5	自立をめざした消費者行政の推進	商品やサービスの購入時に、トラブルに巻き込まれることが少なくなる	商品やサービスの購入時に、トラブルに巻き込まれた人の割合	
5	魅力ある都市空間の形成と産業の振興		快適で便利な賑わいのあるまちに住むことができるようにする	快適・便利・賑わいがあると感じている人の割合	
	1	都市環境の整備	地域ごとの特色を活かし、交流人口が増えるようにする	昼間人口	
	2	都市基盤の整備	公共交通を利用しやすくする	鉄道の混雑率(緩行電車) 鉄道の混雑率(快速電車)	
			車の流れを良くする	渋滞箇所数	
			水害を少なくする	浸水面積	
			汚水が川に直接流れないようにする	下水道利用率(「下水道利用者数」÷「市内人口」)	
			いつでも安心して水が使えるようにする	(水道水に)満足している人の割合	
	3	活力ある産業の振興	産業を維持・発展させる	商業の年間商品販売額	
				製造品出荷額等	
				農業粗生産額	
				農業粗生産額(10a当り)	
	4	就労環境と就労機会の整備	安定した雇用が確保されるとともに、働きやすい職場になる	新規求人倍率(松戸市内)	
障害者法定雇用率を達成している企業の割合					
5	多様な近郊型観光の振興	観光客が多く訪れるようになる	主要観光スポットの観光客数		

節	項	内容	目的	主な指標	調査対象
6		都市経営の視点に立った行財政運営	地方分権に対応できる自己責任・自己決定能力を向上させ、行政の自立度を高める	財政力指数	
	1	効率的・効果的な施策を実現するシステムの形成	生産性の向上を図り、質の高い行政運営を推進する	経常収支比率	
	2	行政としての経営基盤の強化	多種多様な行政需要に応えることが可能であり、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる健全財政を維持・増進する	自主財源比率	
	3	広域行政への取り組み	近隣自治体との連携を強化する	連携して実施した業務数	
	4	計画行政の推進	市民に分かりやすい行政運営の中長期ビジョンと戦略を示し、それを推進する	前期基本計画の6節30項に設定した指標の達成率（進捗状況）	
5	庁舎および庁舎機能の整備充実	市役所・支所の利便性を向上させる	市役所・支所を不便と感じている人の割合		

目的：41

主な指標：60

調査項目：23

調査対象の「指標」を調べるために、意識調査用に設問化する必要があります。その際、回答者の立場を「個人」「地域」「社会」の3つに、回答者の意図を「態度（認知・評価・関心）」「行動」「意向」を5つに分類し、設問を作成しました。

なお、前期基本計画「施策展開の方向」の「目的」「指標」の設定並びに「指標」の設問化に当たっては、政策情報研究所の協力を得て作成したものです。今回の調査目的に照らし合わせて、平成13年度に実施した市民意識調査の枠組み及び設問をそのまま利用しております。

設問化の方向は次のとおりです。

節	項	主な指標	立場	意図
1		松戸に住み続けたいと思う人の割合	個人	意向
	1	身の周りで人権が守られていると思っている人の割合	社会	態度（認知）
	2	性別による役割固定を支持しない人の割合	個人	態度（認知）
	3	地域活動に参加している人の割合	社会	行動
	5	インターネットを利用している人の割合	個人	行動
2	1	生きがい感をもっている人の割合	個人	態度（認知）
	2	本人が健康であると思う人の割合	個人	態度（認知）
	3	日常生活（心配事が起きた時を含む）に対するの安心感をもつ人の割合	個人	態度（認知）
	4	出産や子育てに不安や心配がない人の割合	個人	態度（認知）
3		文化・教育に魅力を感じて、いつまでも住み続けたいと思う人の割合	社会	態度（評価）
	1	学習活動を行っている人の割合	個人	行動
		学習活動の成果を地域社会で活かしている人の割合	個人	態度（認知）
	3	スポーツを行っている人の割合	個人	行動
	4	外国籍市民と交流している人の割合	個人	行動
		国際紛争に対する関心を示す人の割合	社会	態度（関心）
5	文化・芸術に親しむ人の割合	個人	行動	
4		安心やゆとりを感じている人の割合	地域	態度（評価）
	2	緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合	地域	態度（評価）
	4	災害に対して自ら対策を講じている人の割合	個人	行動
	5	商品やサービスの購入時に、トラブルに巻き込まれた人の割合	個人	行動
	5		快適・便利・賑わいがあると感じている人の割合	地域
2		（水道水に）満足している人の割合	地域	態度（評価）
6	5	市役所・支所を不便と感じている人の割合	個人	意向

さらに、説明変数として属性（「基本的事項」「現在の指向」「行政への関心」）を付け加え、作成しました。

市民意識調査の枠組みは、次のようになります。



1 - 4 回収状況等

市民意識調査は、「日本国籍」「20歳以上」「平成16年10月末日現在在住」の条件により対象者（母数）を決定し、「年齢」「性別」「支所管区」別に無作為抽出しました。

詳細な抽出結果は、次のとおりです。

区分		本庁	常盤平	小金	小金原	六実	馬橋	新松戸	東部	矢切	計
20	男	31	20	10	7	6	10	17	5	6	112
	女	28	19	10	6	7	8	16	5	5	104
24	計	59	39	20	13	13	18	33	10	11	216
25	男	43	28	13	8	8	13	21	9	8	151
	女	38	25	12	8	7	12	20	8	7	137
29	計	81	53	25	16	15	25	41	17	15	288
30	男	54	34	17	11	10	17	24	12	10	189
	女	48	31	15	10	9	16	21	12	9	171
34	計	102	65	32	21	19	33	45	24	19	360
35	男	48	31	15	9	9	14	19	10	9	164
	女	40	27	13	8	10	12	17	8	8	143
39	計	88	58	28	17	19	26	36	18	17	307
40	男	36	23	11	7	9	11	15	8	8	128
	女	30	22	10	7	9	9	14	6	7	114
44	計	66	45	21	14	18	20	29	14	15	242
45	男	30	21	10	6	7	8	14	6	6	108
	女	27	18	9	6	7	7	14	6	6	100
49	計	57	39	19	12	14	15	28	12	12	208
50	男	33	23	10	8	9	10	17	7	6	123
	女	32	24	12	8	8	10	20	6	6	126
54	計	65	47	22	16	17	20	37	13	12	249
55	男	37	28	13	8	9	11	21	8	8	143
	女	38	29	12	9	10	11	21	9	8	147
59	計	75	57	25	17	19	22	42	17	16	290
60	男	35	27	11	9	7	10	18	8	8	133
	女	38	28	12	12	8	11	17	8	8	142
64	計	73	55	23	21	15	21	35	16	16	275
65	男	66	55	22	23	14	20	26	15	16	257
	女	81	67	26	25	17	24	30	18	20	308
	計	147	122	48	48	31	44	56	33	36	565
計	男	413	290	132	96	88	124	192	88	85	1,508
	女	400	290	131	99	92	120	190	86	84	1,492
	計	813	580	263	195	180	244	382	174	169	3,000

・調査期間

平成16年11月19日(金)から12月31日(金)の42日間

・調査方法

本調査票の配布、回収は、郵送により実施

・回収状況

母数	381,822人
サンプル数	3,000人
有効回答数	1,144人
有効回収率	38.1%

なお、本調査票発送後、転居先不明などにより15人が未着でした。

・単純集計結果の標本誤差(信頼度95%)

回答の比率(P) 回答数(n)	10%又は 90%前後	20%又は 80%前後	30%又は 70%前後	40%又は 60%前後	50%前後
1,144	± 1.7%	± 2.3%	± 2.7%	± 2.8%	± 2.9%
1,000	± 1.9%	± 2.5%	± 2.8%	± 3.0%	± 3.1%
800	± 2.1%	± 2.8%	± 3.2%	± 3.4%	± 3.5%
600	± 2.4%	± 3.2%	± 3.7%	± 3.9%	± 4.0%
400	± 2.9%	± 3.9%	± 4.5%	± 4.8%	± 4.9%
200	± 4.2%	± 5.5%	± 6.3%	± 6.8%	± 6.9%
100	± 5.9%	± 7.8%	± 9.0%	± 9.6%	± 9.8%

<比率の差の検定方法>

$$b = 2 \times \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - p)}{n}}$$

b = 標本誤差・N = 母集団数・n = 回答者数・P = 回答の比率

<表の見方>

「ある設問の回答数が1,000人であり、その設問中の選択肢の回答比率が60%である場合」  
その回答比率の誤差範囲は、最高でも±3.0%以内である。